

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	798,579,000	802,510,152	-3,931,152	
	経常経費寄附金収入	630,000	630,093	-93	
	受取利息配当金収入	2,000	915	1,085	
	その他の収入	12,004,000	13,777,668	-1,773,668	
	事業活動収入計（1）	811,215,000	816,918,828	-5,703,828	
	支出				
	人件費支出	650,924,000	648,244,658	2,679,342	
	事業費支出	65,974,000	73,061,379	-7,087,379	
	事務費支出	39,876,000	40,912,210	-1,036,210	
支払利息支出	1,557,000	1,556,462	538		
事業活動支出計（2）	758,331,000	763,774,709	-5,443,709		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	52,884,000	53,144,119	-260,119		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,752,000	19,752,000	0	
固定資産取得支出	91,740,000	91,428,945	311,055		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	111,492,000	111,180,945	311,055		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-111,492,000	-111,180,945	-311,055		
他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	115,873,000	102,913,687	12,959,313	
	その他の活動収入計（7）	115,873,000	102,913,687	12,959,313	
	支出				
	積立資産支出	13,023,000	31,679,619	-18,656,619	
	その他の活動による支出		0	0	
その他の活動支出計（8）	13,023,000	31,679,619	-18,656,619		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	102,850,000	71,234,068	31,615,932		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	44,242,000	13,197,242	31,044,758		
前期末支払資金残高（12）	121,511,209	121,511,209	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	165,753,209	134,708,451	31,044,758		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	802,510,152	784,346,891	18,163,261
	経常経費寄附金収益	630,093	0	630,093
	サービス活動収益計(1)	803,140,245	784,346,891	18,793,354
	費用			
	人件費	678,627,658	600,703,849	77,923,809
	事業費	73,061,379	59,399,110	13,662,269
	事務費	40,912,210	58,456,646	-17,544,436
	減価償却費	53,621,597	42,619,892	11,001,705
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,309,020	-24,455,199	-4,853,821
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	816,913,824	736,724,298	80,189,526	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-13,773,579	47,622,593	-61,396,172	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	915	2,238	-1,323
	その他のサービス活動外収益	13,777,668	10,196,168	3,581,500
	サービス活動外収益計(4)	13,778,583	10,198,406	3,580,177
	費用			
	支払利息	1,556,462	1,491,573	64,889
サービス活動外費用計(5)	1,556,462	1,491,573	64,889	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	12,222,121	8,706,833	3,515,288	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-1,551,458	56,329,426	-57,880,884	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	215,213,000	-215,213,000
	特別収益計(8)	0	215,213,000	-215,213,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	106,443	-106,443
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	227,833,730	-227,833,730	
特別費用計(9)	0	227,940,173	-227,940,173	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-12,727,173	12,727,173	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-1,551,458	43,602,253	-45,153,711	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	746,493,710	767,253,557	-20,759,847
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	744,942,252	810,855,810	-65,913,558
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	102,913,687	164,757,943	-61,844,256
	その他の積立金積立額(16)	31,679,619	60,842,783	-29,163,164
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	816,176,320	914,770,970	-98,594,650	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	170,031,052	157,596,850	12,434,202	流動負債	85,457,601	32,607,960
現金預金	91,165,706	97,824,052	-6,658,346	事業未払金	25,856,635	-348,542
事業未収金	10,194,383	3,164,513	7,029,870	その他の未払金	19,752,000	2,988,000
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	9,465,966	142,852
未収補助金	67,522,956	54,685,747	12,837,209	職員預り金	0	-557,350
立替金	82,061		82,061	前受金	0	
前払金	308,662	182,412	126,250	賞与引当金	30,383,000	30,383,000
前払費用	757,284	1,740,126	-982,842			
固定資産	2,312,914,185	2,343,265,065	-30,350,880	固定負債	385,414,424	-19,664,160
基本財産	1,986,080,714	2,033,563,257	-47,482,543	設備資金借入金	338,676,000	-22,740,000
土地	306,929,109	306,929,109	0	退職給付引当金	46,738,424	3,075,840
建物	1,679,151,605	1,726,634,148	-47,482,543	負債の部合計	470,872,025	12,943,800
その他の固定資産	326,833,471	309,701,808	17,131,663			
建物	108,050,871	22,295,948	85,754,923	純資産の部	12,812,000	0
構築物	12,579,470	11,656,495	922,975	基本金	867,498,917	-29,369,020
車輦運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	147,308,715	-71,234,068
器具及び備品	9,807,311	10,981,262	-1,173,951	その他の積立金	41,279,619	53,503,687
権利	2,348,679	2,562,735	-214,056	人件費積立金	10,000,000	10,000,000
退職給付引当資産	46,738,424	43,662,584	3,075,840	修繕積立金	96,029,096	-59,010,000
人件費積立資産	41,279,619	53,503,687	-12,224,068	保育所整備積立金	984,453,580	69,682,610
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	166,725,802	123,123,549
保育所整備積立資産	96,029,096	155,039,096	-59,010,000	(うち当期活動増減差額)		
建設積立資産			0	純資産の部合計	2,012,073,212	-30,860,478
資産の部合計	2,482,945,237	2,500,861,915	-17,916,678	負債及び純資産の部合計	2,482,945,237	-17,916,678

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付にそなえるため、当年度の期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている
 - ①法人全体の計算書類
第一号の一様式 第二号の一様式 第三号の一様式
 - ②事業区分別内訳表
第一号の二様式 第二号の二様式 第三号の二様式
当法人では社会福祉事業のみのため作成していない
 - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号の三様式 第二号の三様式 第三号の三様式
 - ④各拠点区分におけるサービス区分の内容
1. 法人本部拠点 2. いなだ保育園拠点 3. しまのうち保育園拠点
4. はるみやこども園拠点 5. たかいだ保育園拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,929,109	0	0	306,929,109
建物	1,726,634,148	0	47,482,543	1,679,151,605
		0	0	0
合 計	2,033,563,257	0	47,482,543	1,986,080,714

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	306,929,109 円
建物（基本財産）	1,423,161,617 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	358,428,000 円
-----------------------	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,964,216,305	285,064,700	1,679,151,605
建物	118,746,296	10,695,425	108,050,871
構築物	13,969,515	1,390,045	12,579,470
車輛運搬具	1,052,690	1,052,689	1
器具及び備品	22,654,928	12,847,617	9,807,311
権利	3,199,000	850,321	2,348,679
合計	2,123,838,734	311,900,797	1,811,937,937

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,194,383	0	10,194,383
未収補助金	67,522,956	0	67,522,956
合計	96,979,042	0	77,717,339

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし